

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 のぞみ福祉会
区分	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,941,363	39,766,390	3,174,973	流動負債	9,812,807	9,914,804	-101,997
現金預金	23,229,169	18,477,215	4,751,954	事業未払金	2,486,791	2,605,905	-119,114
現金	105,318	63,666	41,652	1年以内返済予定設備資金借入金	3,600,000	3,600,000	0
施設普通預金	23,009,057	18,253,812	4,755,245	職員預り金	726,016	708,899	17,117
授産普通預金	114,794	159,737	-44,943	賞与引当金	3,000,000	3,000,000	0
事業未収金	19,712,194	21,289,175	-1,576,981	固定負債	51,700,000	55,300,000	-3,600,000
固定資産	146,526,713	151,914,950	-5,388,237	設備資金借入金	51,700,000	55,300,000	-3,600,000
基本財産	136,404,947	142,975,297	-6,570,350	負債の部合計	61,512,807	65,214,804	-3,701,997
土地(基本財産)	23,596,689	23,596,689	0	純資産の部			
建物(基本財産)	112,808,258	119,378,608	-6,570,350	基本金	36,350,351	36,350,351	0
その他の固定資産	10,121,766	8,939,653	1,182,113	基本金	36,350,351	36,350,351	0
建物	1,161,717	1,342,065	-180,348	国庫補助金等特別積立金	35,159,242	36,296,360	-1,137,118
構築物	4,733,036	5,032,916	-299,880	国庫補助金等特別積立金	35,159,242	36,296,360	-1,137,118
車輛運搬具	2,588,170	290,004	2,298,166	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	1,485,963	2,121,788	-635,825	次期繰越活動増減差額	56,445,676	53,819,825	2,625,851
権利	152,880	152,880	0	次期繰越活動増減差額	56,445,676	53,819,825	2,625,851
				(うち当期活動増減差額)	2,625,851	9,564,229	-6,938,378
				純資産の部合計	127,955,269	126,466,536	1,488,733
資産の部合計	189,468,076	191,681,340	-2,213,264	負債及び純資産の部合計	189,468,076	191,681,340	-2,213,264

脚注

1. 減価償却費の累計額 116,486,908円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法□
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準□
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- のぞみ園直方 拠点（社会福祉事業）
- 「法人本部」
 - 「生活介護事業」
 - 「短期入所事業」
 - 「相談支援センターのぞみ」 「共同生活援助事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	119,378,608	0	6,570,350	112,808,258
土地	23,596,689	0	0	23,596,689
合 計	142,975,297	0	6,570,350	136,404,947

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金取崩し額 2,412,118円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産(建物)	62,677,194 円
基本財産(土地)	0 円

計	62,677,194 円
---	--------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	55,300,000 円
----------------------	--------------

計	55,300,000 円
---	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	184,571,758	71,763,500	112,808,258
土地(基本財産)	23,596,689	0	23,596,689
建物	9,758,300	8,596,583	1,161,717
構築物	12,024,600	7,291,564	4,733,036
車両運搬具	14,988,750	12,400,580	2,588,170
器具及び備品	17,295,894	15,809,931	1,485,963
その他の固定資産(無形)	777,630	624,750	152,880
合計	263,013,621	116,486,908	146,526,713

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし